

大野市 小中再編見直し着手

検討委初会合 年度内に素案

大野市小中学校再編計画を見直す検討委員会の第1回会合が22日夜、同市の結とびあで開かれた。現計画の学校数や再編時期、方法を検討し、年度内に市民が納得できる再編計画の素案作成を目指す。

現計画は、2017年1月に策定された。23年度に中学校5校を1校に、26年度に小学校10校を2校に再編、校舎を新築する予定だった。しかし、市民に議論が起こり、同年3月定例会では関係予算の承認を得られなかった。さらに18年6月には市長選で「計画見直し」を掲げる石山志保市長が当選、市教委は8月に計画見直しを決めた。昨年度、市教委は5月にシンポジウムを開催したほか、保護者や教職員、地域住民、児童生徒を対象にアンケートを行っている。

校舎の耐震構造に問題があり、議論が続けられてきた乾側小は5月末、市教委が計画に先駆けて下庄小と再編する方針を決めた。21年4月を予定している。

検討委は、市校長会や区長連合会などの代表や公募委員ら計15人で構成。学校数や再編スケジュールなどを議論し、12月ごろ事務局が集約して素案を作成。検討委で確認し、最終的に市教委へ報告する。「大野らしさが生きる教育を進める」「一定規模の集団を確保する」など市教委の基本方針を踏まえ検討する。委員長任期は、素案を市教委に報告するまでとした。

初会合で委嘱状が交付され、久保俊岳教育長が「再編をすることが目的ではない。いかに大野の子どもたちに望ましい教育環境を整備するかに尽きる。難しい問題だが、大野市の未来の姿を考える絶好の機会。必ず答えはあると確信している」とあいさつ。委員長に福井大学の松木健一理事・副学

長、副委員長に学識経験者の速藤洋子さんを選んだ。委員らは、再編計画の経過やアンケート結果について市教委から説明を受けた。また、専門教科の免許を持つ教員の配置状況など教育環境の現状について質問した。松木委員長は「報告書を出すときは全員が『これしかない』と思えるようにしたい」と話した。次回は7月末の開催を予定しており、ふるさと教育や部活動運営の方向性などを議論する。(高谷優菜)